

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 滋賀県
農業委員会名： 長浜市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		3,839	
自給的農家数		1,570	
販売農家数		2,269	
	主業農家数	170	
	準主業農家数	346	
	副業的農家数	1,754	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		2,759	
	女性	1,213	
	40代以下	268	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		484	
基本構想水準到達者		0	
認定新規就農者		12	
農業参入法人		1	
集落営農経営		48	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	48	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	7,360.9	609.1	-	-	-	7,970.0
経営耕地面積	6,602.0	152.0	129.0	19.0	4.0	6,754.0
遊休農地面積	34.4	11.4	11.4	0.0	0.0	45.8
農地台帳面積	7,662.0	911.9	911.9	0.0	0.0	8,573.9

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 - 年 - 月 - 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	20	20			
認定農業者	-	11			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	4			
40代以下	-	2			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	27	27	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,970.0ha	5,390.2ha	67.63%
課 題	・小規模農家の廃業増加等により担い手に集積は進んでいるものの、面的な集約が今一步進んでいない。 ・担い手の高齢化が進む中、若い世代の後継者が不足している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5,809.4ha (うち新規集積面積 254.0ha)
	目標設定の考え方: 長浜市農業活性化プランを参考に目標値を設定
活動計画	・「人・農地プラン」の話し合い等に参加し、農業者の意思と地域の資源に照らした実現可能な「人・農地プラン」が作成・見直しされるよう支援する。 ・担い手への農地集積が進むよう農地中間管理機構、JA等の関係機関との連携を図る。 ・農業委員会だより等を活用し、農地集積について農業者へ周知、啓発を行う。 ・中山間地域等、獣害による被害が大きい地域においても、担い手が安心して耕作できるよう、獣害対策を強化する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	2経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.0ha	4.4ha	0.9ha
課 題	優良農地の確保と初期投資、運営等経営上に関する支援		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	農業委員会だよりによる啓発活動や講演会の開催により、新規就農者の掘り起こし活動を強化する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7,970.0ha	45.8ha	0.57%
課 題	・現担い手の維持確保 ・新たな担い手の育成、確保 ・遊休農地の地域特性把握 ・獣害対策 ・経営安定対策 ・土地条件により耕作困難な農地に対する新たな作物導入の提案。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3ha		
		目標設定の考え方:昨年度の遊休農地面積が微増したことを踏まえた目標設定とする		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		47人		7月～8月
				9月～10月
	調査方法	・管内を区域ごとに地区担当の農業委員を中心に班編成しパトロールを実施する。 ・遊休化している場合は、当該農地等の状況を詳細に確認、写真を撮って地図に色塗りして記録。 ・パトロール結果を整理し、現状と課題を把握し、遊休農地解消に向けた取り組みに反映させる。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月～2月	
その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,970.0ha	2.28ha
課 題	・田畑転換の後、不適切な利用となったものなどは、早期に見極めができないと改善されにくい。 ・高齢化、後継者不足等により休耕地が増える中、状況の見極めが難しくなっている。 ・新たな発生を防止するため、許認可制度の周知を図る必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・田畑転換等で不適切な利用に発展しそうな案件は、農地等調査委員会で事前の聞き取りを行う。 ・地元、関係機関等とのネットワークを生かし、農地の動向把握や農地パトロールの実施により、不適切な利用の早期発見を目指す。 ・農業委員会だよりによる許認可制度の周知。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入